

水田総合利用課

【主な所掌事務】

（調整・水田計画チーム）	（農産・複合推進チーム）	（土壌・環境対策チーム）
<ul style="list-style-type: none">・課内主要施策の企画・調整・新秋田元気創造プラン・新ふるさと秋田農林水産ビジョン・需要に応じた米生産の推進・水田収益力強化ビジョン、産地 交付金・秋田米の生産・販売戦略	<ul style="list-style-type: none">・水稻の生産振興対策・大豆・麦の生産振興対策・主要農作物種子生産・強い農業づくり総合支援交付金・産地生産基盤パワーアップ事業・農業気象・農作物災害・農作物等鳥獣被害の防止対策・農作業安全・農産物検査	<ul style="list-style-type: none">・土壌汚染対策・有機農業・土づくりの対策・環境保全型農業直接支払交付金・植物防疫・農薬安全・航空防除 の対策・GAP（農業生産工程管理）の推進・肥料法

事業名	経営所得安定対策等推進事業			担 当	調整・水田画チーム
事業年度	平成23～	事業主体	県、市町村、県農業再生協議会、地域農業再生協議会	当初予算額	280,685 千円
事業目的	経営所得安定対策等の円滑な推進を図るため、県段階においては制度の普及推進活動等を実施するとともに、市町村等に対して、作付面積の確認などの取組に要する経費を助成する。			財 源 内 訳	280,685 千円
実施内容	<p>1 県推進費 4,821千円（◎4,821千円） 経営所得安定対策等の推進活動や、需要に応じた作物の生産方針等の策定等を実施するとともに、需要に応じた作物生産の取組を推進し、水田のフル活用を図る。</p> <p>(1) 助 成 額 定額</p> <p>2 市町村・関係団体推進費 275,864千円（◎275,864千円） 市町村段階の経営所得安定対策等の普及推進活動や、需要に応じた作物の生産方針等の策定等に関する取組に支援する。また、県農業再生協議会が行う活動に対しても支援する。</p> <p>(1) 助 成 額 定額</p> <p>(2) 事業主体 市町村、農業再生協議会（県・地域）</p>				

事業名	農産諸費			担 当	調整・水田画チーム
事業年度	—	事業主体	県	当初予算額	6,492 千円
事業目的	水田総合利用課の課内運営に要する経費			財 源 内 訳	使用料 581 千円 諸収入 25 千円 一 般 5,886 千円
実施内容	<p>1 歳入</p> <p>(1) 使用料及び手数料 581千円 ①秋田県農産物登録検査機関登録等手数料 新規：150,000円×3件、更新：10,100円×10件、変更：30,000円×1件</p> <p>(2) 諸収入 25千円 ①会計年度任用職員雇用保険個人負担分</p> <p>2 歳出</p> <p>課内運営に要する経費 6,492千円（◎581千円、◎25千円、○5,886千円）</p>				

事業名		あきたの魅力ある水田農業確立対策事業		担当	調整・水田画チーム 農産・複合推進チーム		
事業年度		令和４～７	事業主体	県、農業者、農業団体等		当初予算額	6,325 千円
事業目的	本県の水田農業を魅力ある産業に発展させるため、「秋田米生産・販売戦略」に基づき、旗艦品種「サキホコレ」をはじめ、「あきたこまち」を核とした多彩な品種ラインナップにより、需要に応じた米づくりの展開を図るほか、低コスト・省力化の推進により、秋田米のシェアを維持・確保する。				財源内訳	諸収入	3 千円
						一般	6,322 千円
実施内容	1 秋田米生産・販売戦略推進事業				290千円（○290千円）		
	生産者や農業団体、行政が一体となり「第２期秋田米生産・販売戦略」に掲げる取組を推進する。						
	（１）主な取組 「秋田米生産・販売戦略推進会議」（ＪＡ、中央会、全農、主食集荷組合、県立大学等）の開催 専門部会・研修会の開催等						
	（２）事業主体 県						
	2 マーケット対応型秋田米産地拡大事業				1,216千円（○1,216千円）		
	業務用米の生産を拡大するため、多収性品種による省力・低コスト生産等の取組を支援するほか、酒造好適米の生産振興と需要拡大を図る。						
	（１）県産米品質確保対策推進事業						
	①大規模経営体における品種や栽培方法の組み合わせによる効率的な栽培体系の推進						
	（２）先進技術等導入実証事業						
	①スマート農業による稲作の省力・低コスト化の実証（無人作業等）						
（３）酒造好適米販路拡大事業							
①酒造好適米の品質確保（展示ほの設置等）							
②販路拡大へ向けたＰＲ							
3 技術支援体制強化事業				4,819千円（●3千円、○4,816千円）			
秋田米の高品質、安定生産を図るため、作柄解析調査を実施するほか、気候変動に対応した技術指導を行う。							
（１）作柄解析調査の実施							
①水稲や大豆の高品質・安定生産を展開する上で基礎となる生育状況の把握と情報の提供							
（２）気候変動を克服する高品質秋田米生産体制の強化							
①気象変化に対応した技術実証ほ（各地域振興局）							
②県産米の品質分析、食味官能評価							
（３）人材育成支援							
①気象変化に対応した栽培技術、食味官能試験に関する研修会							
対象者：普及指導員、ＪＡ営農指導員等							

事業名	農作物鳥獣被害防止対策事業			担当	農産・複合推進チーム
事業年度	平成20～	事業主体	県、地域協議会	当初予算額	60,887 千円
事業目的	野生鳥獣による被害の深刻化・広域化に対応し、市町村が作成する被害防止計画に基づく鳥獣被害防止対策を総合的に支援する。			財源内訳	60,887 千円
実施内容	1 鳥獣被害防止総合支援事業			57,757千円（◎57,757千円）	
	(1) 事業内容 市町村が作成した被害防止計画に基づく地域協議会の活動を支援する。 ①推進体制の整備 市町村、JA、森林組合、猟友会等による協議会の設置 ②有害鳥獣の捕獲 ③追上げや箱わな設置等による被害防止 ④雑木林の刈払い等による環境管理 ⑤侵入防止柵の整備等 (2) 事業主体 地域協議会（14市町村） (3) 補助率 定額（上限300万円/団体）、1／2以内				
	2 鳥獣被害防止対策県推進費			3,130千円（◎3,130千円）	
	(1) 事業内容 地域における被害防止活動を強化するため、各種研修会を開催し、優良事例等の横展開を図る。 ①被害防止対策研修会の開催（ツキノワグマ、イノシシ、ニホンジカ） ②実施隊員の確保に向けた研修会の開催				

事業名		稲作改善対策費		担当	農産・複合推進チーム 土壌・環境対策チーム		
事業年度		—	事業主体	県	当初予算額	1,049 千円	
事業目的	稲作生産対策として、気象変化に対応した技術指導や肥料の品質保持、農業生産資材の低減対策を行う。				財源内訳	手数料	105 千円
						一般	944 千円
実施内容	1 気象変化に対応した水稻・大豆の技術指導						
	(1) 稲作指導指針の発行						
	(2) 異常気象対策						
	2 農作業安全対策						
	(1) 農作業安全運動の展開（ポスター作成・啓発活動）						
	3 肥料の安全対策						
	(1) 肥料法に基づく事務						
	①知事登録肥料の登録・更新事務						
	②特殊肥料生産業者、販売業者の届出事務及び指導						

事業名	主要農作物種子対策事業			担当	農産・複合推進チーム	
事業年度	平成26～	事業主体	県、農業団体	当初予算額	85,523 千円	
事業目的	主要農作物（水稻、大豆）の原種及び原原種の生産、優良品種を決定するために必要な試験の実施など、優良種子の安定供給等に取り組む。			財源	財産	29,879 千円
				内	諸収入	38 千円
				訳	一般	55,606 千円
実施内容	1	原原種等の生産 主要農作物（水稻・大豆）の原種及び原原種を生産する。			71,891千円（◎29,879千円、◎38千円、◎41,974千円）	
	2	奨励品種決定試験 本県に適した新しい奨励品種を選出するための試験等を行う。			1,383千円（◎1,383千円）	
	3	優良種子の生産及び普及 優良種子の生産及び普及を図るため、種子需給調整や種子生産技術指導を行うとともに種子更新を推進する。			700千円（◎700千円）	
		(1) 事業主体 秋田県産米改良協会				
		(2) 補助率 1／3以内				
	4	原種生産体制整備事業 原種、原原種生産に必要な機械の導入及び暗渠排水工事に對して助成する。			11,549千円（◎11,549千円）	
		(1) 事業主体 (公社) 秋田県農業公社				
		①主な取組 暗渠排水工事の実施				
		育苗用パイプハウス 2棟				
		②補助率 定額				
		(2) 事業主体 農業試験場				
		①主な取組 育苗用パイプハウス 4棟				

事業名		水田農業生産性向上緊急対策事業			担当	農産・複合推進チーム 野菜・畑作・特用林産チーム		
事業年度		令和５～９	事業主体	県、農業者、農業団体等		当初予算額	102,023 千円	
事業目的	水田活用の直接支払交付金の見直しに対応するため、田畑輪換や畑地化を推進し、持続可能で収益性の高い輪作体系を確立するとともに、大豆の技術普及・指導体制の強化や単収向上に向けた取組を実施する。					財源内訳	国庫	42,180 千円
							一般	59,843 千円
実施内容	1 田畑輪換推進支援事業					56,600千円（◎56,600千円）		
	田畑輪換や畑地化に取り組む農業者に対して、必要な機械導入を支援するほか、研修会や技術指導の実施により、水田農業の生産性向上を図る。							
	(１) 基本技術の普及促進対策							
	研修会の開催、マニュアルに基づいた技術指導							
	(２) 復田対策推進支援事業							
	田畑輪換に取り組む農業者に対し、復田時に必要な機械導入を支援する。							
	①助成内容 復田時の漏水対策や均平作業に必要な機械							
	②事業主体 農業法人、農業者等							
	③補助率 １／３以内							
	(３) 排水対策推進モデル事業（担当：園芸振興課 野菜・畑作・特用林産チーム）							
排水対策の体制整備に取り組む先進的なＪＡ等に対し、機械導入を支援する。								
①助成内容 排水対策に必要な機械、それらをけん引するトラクタ								
②事業主体 ＪＡ、ＪＡ部会、ＪＡ出資型法人等								
③補助率 １／２以内								
2 畑地化輪作体系確立事業					1,347千円（◎1,347千円）			
子実用トウモロコシを輪作に組み入れた栽培体系について試験・現地実証を実施する。								
3 あきたの大豆単収向上チャレンジ事業					44,076千円（◎42,180千円、◎1,896千円）			
実証はやプロジェクトチームの設置による技術指導体制の強化に加え、本県の大豆生産を活性化するための取組を実施し、大豆単収向上に向けた気運の醸成を図る。								
(１) 高収量・高品質生産体制確立事業								
①ブロックローテーション優良モデル実証ほの設置								
②プロジェクトチームの設置、技術指導体制強化								
③生育状況に基づく情報提供、指導資料作成								
④難防除病害対策								
(２) 大豆産地生産性向上事業								
①助成内容 大豆の生産性向上のための取組、新たな営農技術の導入、機械・施設導入支援								
②事業主体 地域農業再生協議会等								
③補助率 定額、１／２以内								
(３) あきたの大豆産地活性化プロジェクト								
①秋田県大豆フォーラムの開催								
②単収向上チャレンジコンテストの実施								

事業名		あきたの環境にやさしい農業推進事業			担当		土壌・環境対策チーム	
事業年度		令和4～7		事業主体		県、市町村、農業者等		
事業目的	地球温暖化防止や生物多様性保全の効果が高い有機農業を推進するとともに、「みどりの食料システム戦略」等に基づき、持続的な開発目標（SDGs）に資する環境にやさしい農業を拡大させる取組を支援する。					当初予算額	33,858 千円	
						財源内訳	国庫	16,720 千円
							諸収入	15,498 千円
							一般	1,640 千円
実施内容	1 環境にやさしい農業推進事業					15,955千円（◎15,260千円、○695千円）		
	持続性の高い農業を推進するため、有機農業等の環境にやさしい農業の取組を支援する。							
	(1) みどり戦略農業推進事業							
	①有機農業指導員の育成							
	②技術研修会等の開催							
	③有機農業先進農家の取組事例調査の実施							
	(2) みどり戦略体制づくり支援事業							
	①有機農業産地づくり支援事業							
	有機農業のモデル創出に向けた取り組みへの支援。							
	ア 事業対象 市町村							
	イ 補助率 定額							
	②有機転換推進事業							
	有機農業への転換等に必要な経費への支援。							
	ア 事業対象 市町村							
	イ 補助率 定額（2万円/10a）							
	(3) 未利用資源利活用事業							
	①下水汚泥由来肥料の栽培試験							
	②下水汚泥由来肥料の利活用に向けた先進地調査							
	2 G A P 普及推進事業					1,565千円（◎1,460千円、○105千円）		
	持続可能な農業経営の推進を図るため、G A P の取組や認証取得に向けた支援活動を実施する。							
(1) 事業内容								
①県推進会議の開催								
②G A P 推進研修会の開催								
③G A P 指導員の確保と指導体制の強化								
(2) 実施主体 県								
(3) 対 象 者 J A、農業法人、農業者等								
3 土づくり産地パワーアップ事業					15,498千円（◎15,498千円）			
土づくりに取り組む産地を対象に堆肥の施用経費等を支援する。								
(1) メニュー 土づくりに必要な堆肥の施用経費等（牛ふん堆肥の購入費、散布費、土壌分析費等）								
(2) 事業主体 農業法人等								
(3) 補 助 率 定額（上限30千円／10a）								
4 土壌診断推進事業					840千円（○840千円）			
肥料価格の高騰に対応した適正施肥を推進するため、普及指導員等による重点支援対象者への土壌診断を実施し、施肥指導を行う。								
(1) 実施主体 県								

事業名	土壌環境総合対策事業			担 当	土壌・環境対策チーム
事業年度	平成15～	事業主体	県	当初予算額	155,743 千円
事業目的	安全・安心な秋田米の生産流通を確保するため、汚染地域の常時監視やカドミウム低吸収品種の導入などの生産防止対策に取り組むとともに、本県独自の買入基準による汚染米の買入処理を実施する。			財 国 庫	9,755 千円
				源 財 産	18,810 千円
				内 諸収入	14 千円
				訳 一 般	127,164 千円
実施内容	1 土壌汚染対策調査事業 3,995千円 (◎1,253千円、◎7千円、○2,735千円)				
	(1) 細密調査 農用地土壌汚染防止法に基づく常時監視等を目的に調査を実施する。 ①調査期間 平成29年度から ②調査内容 立毛玄米、土壌				
	(2) ヒ素実態調査 コメ中のヒ素濃度の国際基準値が設定されたことから、実態把握のための調査を実施する。 ①調査期間 平成29年度～令和6年度 ②調査内容 立毛玄米、土壌				
	2 安全な秋田米生産対策事業 17,355千円 (◎8,502千円、◎7千円、○8,846千円)				
実施内容	(1) 土壌汚染防止対策の推進 カドミウム汚染米の生産防止に向けた試験や指導・啓発を推進する。 (土壌汚染防止対策推進会議開催、吸収抑制栽培指導、生産防止啓発資料の作成等)				
	(2) カドミウム低吸収品種の導入対策 カドミウム低吸収品種の導入に向けて、実証試験(試験場)を行うほか、品種開発等を推進する。				
	3 安全な秋田米流通対策事業 3,555千円 (○3,555千円)				
	(1) 分析精度管理 出荷団体がを行っている米の濃度分析調査(自主ロット調査)の分析精度を確保するため、民間分析機関(計量証明事業者登録分析機関)に同一試料の分析を委託し、分析値のクロスチェックを実施する。 ①主な取組 精度管理研修会の開催 ②対象団体 米集出荷団体(JA、県主食集荷商業協同組合)				
実施内容	4 カドミウム汚染米買入処理事業 130,838千円 (◎18,810千円、○112,028千円)				
	0.40ppm以上のカドミウムを含有する汚染米について、県が主体となって全量買入・非食用処理を行い、安全・安心な秋田米の流通を確保するとともに、農家経営の安定を図る。				
	(1) 汚染米買入 県独自買入基準: 0.40ppm以上				
	(2) 運 搬 処 理 運搬後に製粉加工し、人工骨材用原料として工業的利用				

事業名	あきたこまちR導入理解促進対策事業			担 当	土壌・環境対策チーム
事業年度	令和6年～	事業主体	県	当初予算額	13,005 千円
事業目的	全国に先駆けて、令和7年からカドミウム低吸収品種「あきたこまちR」を導入し、国内外の消費者にこれまで以上に安全な米を供給していくため、生産者や消費者等に切替えの必要性や正しい情報を周知し、理解促進に努める。			財 一 般	13,005 千円
実施内容	1 あきたこまちR導入理解促進対策事業 13,005千円 (○13,005千円)				
	(1) 事業内容				
	①「あきたこまちR」生産・販売推進本部の運営				
	②普及実証展示ほ、現地栽培展示ほの設置				
実施内容	③栽培マニュアル等の作成、技術指導				
	④県内外の米卸売業者への説明会の開催、消費者向けチラシ・動画等の作成、新聞広告による周知等				

事業名	日本型直接支払交付金事業（環境保全型農業支援対策）			担当	土壌・環境対策チーム	
事業年度	令和2～6	事業主体	県、市町村、農業者団体等		当初予算額	122,855 千円
事業目的	平成27年度から「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」が施行されたことに伴い、化学肥料・化学合成農薬の使用を5割以上低減する取組と併せて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農活動を支援する。			財源内訳	国庫	82,238 千円
					一般	40,617 千円
実施内容	1 環境保全型農業直接支払交付金			121,851千円（◎81,234千円、○40,617千円）		
	化学肥料・化学合成農薬を慣行栽培の5割以上低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組んだ農業者団体等に対し、取組面積に応じて交付金を交付する。					
	（1）事業内容					
	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援する。					
	①有機農業の取組					
	化学肥料・化学合成農薬を使用しない取組					
	②カバークロップの作付け					
	主作物の栽培期間前後に緑肥を作付けし、その後すき込む取組					
	③炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用					
	土づくりのために、堆肥（鶏糞等を主原料とするものは除く）を施用する取組					
	④長期中干し					
	水稻の生育中期に溝切りを実施した上で14日以上の中干しを実施する取組					
	⑤秋耕					
	主作物の収穫後（秋季）に耕うんする取組					
	⑥I P Mと組み合わせた畦畔除草及び秋耕の実施					
	I P M（総合的病害虫・雑草管理）を組み合わせた畦畔除草と秋耕を実施する取組					
	⑦I P Mと組み合わせた畦畔除草及び無代かき移植栽培の実施					
	I P M（総合的病害虫・雑草管理）を組み合わせた畦畔除草と無代かき移植栽培を実施する取組					
	⑧炭の投入					
	主作物の栽培期間の前後いずれかに、植物を炭化して製造した炭をほ場に投入する取組					
	⑨取組拡大加算					
	同一農業者団体内において、新たに有機農業の取組を開始した農業者の有機農業の取組面積に応じて加算					
	（2）負担割合 国：1／2 県：1／4 市町村：1／4					
	（3）交付単価					
	①有機農業 14,000円・12,000円／10 a					
	②カバークロップ 6,000円／10 a					
	③堆肥 4,400円・2,200円／10 a					
	④長期中干し 800円／10 a					
	⑤秋耕 800円／10 a					
	⑥I P M＋畦畔除草＋秋耕 4,000円／10 a					
	⑦I P M＋畦畔除草＋無代かき 1,200円／10 a					
	⑧炭の投入 5,000円／10 a					
	⑨取組拡大加算 4,000円／10 a					
	（4）支援対象者 農業者団体等（10市町村）					
	・販売することを目的に生産を行っていること。					
	・持続可能な農業生産に係る取組に関する指導・研修を受け、かつ実施していること。					
	・環境保全型農業の取組を広げる活動（技術向上や理解促進の活動等）に取り組むこと。					
	2 環境保全型農業推進事業			1,004千円（◎1,004千円）		
	（1）環境保全型農業直接支払推進交付金					
	環境保全型農業直接支払制度の適正かつ円滑な実施に向けた取組の推進に要する経費を支援する。					
	①県推進事業					
	②市町村推進事業					

事業名		植物防疫・農薬安全対策費		担当	土壌・環境対策チーム		
事業年度		平成26～	事業主体	県	当初予算額	20,400 千円	
事業目的	植物防疫法に基づき、病虫害防除所を設置し、国の発生予察事業に協力するほか、防除の推進、植物検疫を行う。 また、農薬取締法に基づき、農薬の安全かつ適正な使用や安全・安心な農作物生産に資する病虫害防除を推進する。				財源内訳	国庫	15,022 千円
						諸収入	1,359 千円
						一般	4,019 千円
実施内容	1 病虫害防除所運営費				8,046千円（◎5,888千円、◎15千円、◎2,143千円）		
	植物防疫法に基づき、病虫害防除所を設置・運営し、病虫害の予察や防除対策等を行う。						
	2 病虫害発生予察事業費				7,355千円（◎7,262千円、◎93千円）		
	農林水産大臣が指定した指定有害動植物について、農作物の主要病虫害の発生を予察する。また、指定有害動植物以外の有害動物及び有害植物について、県が発生予察事業を行うほか、県内において国が植物防疫法で定めた計画に基づく侵入警戒有害動植物の侵入調査事業に協力する。						
	(1) 指定有害動植物				79種		
	(2) 指定有害動植物以外				35種		
	(3) 侵入警戒有害動植物				20種		
	3 農薬安全対策費				4,999千円（◎1,872千円、◎1,344千円、◎1,783千円）		
	農薬取締法に基づき、農薬の安全かつ適正な使用を推進するほか、農薬の使用量を必要最小限に抑え、防除に係るコストの削減と環境に配慮した病虫害防除技術を確立する。また、農薬の生産現場における防除効果や薬害の発生等を確認するため、農薬展示ほ・実験ほ試験を実施する。						
	(1) 農薬の適正使用等の総合的な推進						
	①農薬の安全使用の推進						
	啓発パンフレットの作成、秋田県農作物病虫害・雑草防除基準の作成及び説明会の開催						
	②農薬の適切な販売及び販売の推進						
	農薬販売店に対する立入検査、農薬管理指導士研修会の開催						
	(2) 病虫害防除の推進						
	①薬剤抵抗性病虫害・雑草の発生状況調査等の手法の確立						
	ア リンゴ黒星病の水和硫黄剤を活用した環境負荷低減防除体系の確立						
	イ りんごのナミハダニ防除における発生源対策を主眼とした新たな殺ダニ剤利用技術の確立						
	ウ 食用ぎくにおける赤色防虫ネットを活用した減農薬防除体系の確立						
	②農薬残留確認調査の実施						
ア 農薬登録拡大に向けたマイナー農作物の農薬残留調査の実施（じゅんさい、せり）							
(3) 受託農薬展示ほ・実験ほ試験の設置							
①実験ほ 4 剤							
②展示ほ（殺菌剤、殺虫剤） 22 剤							
③展示ほ（除草剤） 10 剤							

事業名	農業経営等復旧・継続支援対策事業			担 当	農産・複合推進チーム
事業年度	令和5～6	事業主体	市町村	当初予算額	111,326 千円
事業目的	令和5年7月の大雨により被害を受けた農地等の復旧、被災農業者等の再生産に向けた取組に対して助成し、農業経営等の早期再建を支援する。			財 源 内 訳	一 般 111,326 千円
実施内容	1 農地復旧支援事業 1,230千円 (○1,230千円) 被災農業者等における農地（災害復旧事業の対象を除く）の速やかな復旧を支援する。 （1）助成対象 農地の地力再生 （2）補 助 率 1／3以内 2 農業経営等継続支援事業 110,096千円 (○110,096千円) 被災農業者等における再生産に向けた取組を支援する。 （1）助成対象 再生産に向けた種苗・生産資材の購入費等 （2）補 助 率 1／3以内（水稻・大豆への支援） 1／2以内（園芸作物等への支援）				

事業名	畑地化促進事業			担 当	調整・水田計画チーム
事業年度	令和5～	事業主体	県、市町村等	当初予算額	104,425 千円
事業目的	畑作物の産地形成に取り組む地域を対象に、関係者間での調整や畑地化に伴う費用負担（土地改良区地区除外決済金等）に要する経費を定額で支援する。			財 源 内 訳	国 庫 104,425 千円
実施内容	1 産地づくりに向けた体制構築支援事業 3,945千円 (●3,945千円) 畑作物の産地づくりや生産性の向上に取り組む地域を対象に、団地化やブロックローテーションの実施に向けた調整活動を支援する。 （1）県推進費 500千円 （2）市町村推進費 3,445千円 2 土地改良区決済金等支援事業 100,480千円 (●100,480千円) 令和6年度に畑地化に取り組むことを約束した農業者に対して、畑地化に伴い土地改良区に地区除外決済金等の支払いが生じた場合に、その経費を定額で支援する。 （1）補助対象 土地改良区の管内において、水田を畑地化する際に生じる費用（土地改良区の地区除外決済金等に相当する額） （2）補 助 先 地域農業再生協議会等 （3）補 助 率 定額（上限25万円／10a）				